

2019（平成31）年 3月期第2四半期

決算説明会

2018年11月13日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2019年3月期第2四半期 決算説明会

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算総括	
(1) 事業環境	P 2
(2) 今期の経営課題に対する取り組み	P 3
(3) 連結業績	P 4
2. 2019年3月期 連結業績予想	
(1) 事業環境	P 5
(2) 今期の経営課題に対する下期の方向性	P 6
(3) 通期連結業績予想	P 7
(4) 通期連結業績予想（T I A T連結子会社化に伴う影響額）	P 8
(5) セグメント別業績予想（売上高）	P 9
3. 中期経営計画の見直し	
(1) 各事業戦略の進捗状況	P 10
(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	P 11
(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求	
① 羽田国際化の進捗	P 12
② (株)羽田未来総合研究所の事業推進	P 13
(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立	P 14
(5) 収支計画、ガイドラインの考え方	P 15

補足資料

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 17
(2) 2019年3月期第2四半期 連結業績	P 18
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 19
②物品販売業	P 20
③飲食業	P 21
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 22
(5) 営業外損益と特別損益	P 23
(6) 連結貸借対照表	P 24
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 25
(8) 設備投資と減価償却費	P 26
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向	P 27

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2019年3月期 連結業績予想	P 29
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 30
②物品販売業	P 31
③飲食業	P 32

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 33
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 34

参考資料

1. 当社の概要

(1) 事業内容	P 36
(2) 基本理念と経営方針	P 37
(3) 沿革	P 38
(4) グループ企業	P 39
(5) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比	P 40
(6) 設備投資の推移	P 41

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 42
(2) 旅客者数比較	P 43
(3) 国内線就航都市、便数	P 44
(4) 国際線就航都市、便数	P 45
(5) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 46
(6) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 47



決算説明会 2019（平成31）年 3月期第2四半期

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2019年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
 - (1) 各事業戦略の進捗状況
 - (2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化
 - (3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求
 - (4) 収益基盤再構築・競争優位の確立
 - (5) 収支計画、ガイドラインの考え方

(1) 事業環境

**旅客数の増加は続くものの、7月以降、自然災害等の影響で増加率が鈍化
訪日外国人の旅行消費額に占める買物代が減少に転じる**

事業環境

- ▶ 訪日外国人数は、4～6月に約14%増加するが、7～9月は約1%増に鈍化
- ▶ 9月の訪日外国人数は、東アジア市場の減少が大きく、5年8か月ぶりに前年同月を下回る
- ▶ 訪日外国人による買物代は、上期で前期比約10%減。7月以降の減少幅が大きい

自然災害などの影響

- ▶ 台風や地震の影響により、羽田国内線旅客数は、9月で前年同月比減少
- ▶ 関西空港の被災による影響はあるものの、成田空港や中部空港での増便により旅客数や商品売上で、代替需要が発生
- ▶ ANA機材のエンジン点検による羽田国内線の欠航便も影響

■ 上期旅客数実績（対前年同期比）

区 分	上期旅客数			当初予測	
	本年（万人）	前年（万人）	増減率（%）	増減率（%）	差異（P）
羽田国内	3,477	3,455	0.6	2.1	△ 1.5
羽田国際	906	844	7.4	3.3	4.1
羽 田 計	4,383	4,300	1.9	2.3	△ 0.4
成田国際	1,811	1,669	8.5	3.2	5.3
関空国際	1,075	1,059	1.5	8.7	△ 7.2
中部国際	304	282	7.6	5.0	2.6



(2) 今期の経営課題に対する取り組み

今期の経営課題

TIAT連結子会社化による 効果の具現化と影響の適正化

(TIAT：東京国際空港ターミナル㈱、以下同じ)

環境変化への迅速な対応 (2020年に向けたハード、 ソフト両面での対応、新会社の設立)

市中免税店のさらなる改善

上期の取り組み状況

- 災害発生時の協力体制の強化
- サービスレベル向上に向けた一体的なCS推進活動
- 意思決定の迅速化にあたり、全社的な情報共有化の推進
- 国内線、国際線の先進的な情報化、IT化を一体的に推進
- 調達費用削減プロジェクトにTIATも対象に入れて推進

- 2018年5月 羽田空港国内線第2ターミナル
北側ボーディングステーション 供用開始
- 2018年7月 (株)羽田未来総合研究所設立
- 2018年7月 訪日外国人向けポータルサイト
「Flying Visit Japan」開設
- IT活用によるeコマース等の推進

- 化粧品ブランドの充実
- 国内外での広告宣伝活動の強化
- 消費税免税販売場の販売区画の拡大

(3) 連結業績

TIATの連結子会社化により売上高、営業利益が大きく増加、一過性の特別損益発生7月以降、免税店での商品売上の伸びの鈍化が見られるものの、増加傾向が続く

主な増減要因

- 前年実績との差異 (TIAT連結子会社化以外の要因)
 - 国内線有料待合室ラウンジ収入などの増加により、施設管理運営業は増収
 - 空港免税店や市中免税店での商品売上増に加え、羽田空港の到着時免税店や中部空港での新規店舗開業により、物品販売業も増収
- 当初予想との差異
 - 自然災害等による旅客数減少の影響はあるものの、施設利用料収入や商品売上高は予想を上回る
 - 修繕費や業務委託費の一部で発生時期が下期に変更

上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上 期 実 績		前期実績	増減額	増減率 (%)	当 初 予 想		差異
		TIAT連結に伴う影響額					TIAT連結に伴う影響額	
売 上 高	1,374	171	1,080	293	27.2	1,312	162	62
(施設管理運営業)	(406)	(116)	(283)	123	43.7	(405)	(112)	1
(物品販売業)	(865)	(54)	(698)	166	23.8	(809)	(49)	56
(飲食業)	(102)	(1)	(98)	3	3.4	(98)	(1)	4
営業利益	129	50	67	62	92.1	110	46	19
経常利益	117	22	87	30	34.4	99	18	18
当期純利益	282	212	61	220	355.3	270	211	12

(1) 事業環境

海外経済の不確実性や自然災害の影響があるものの、旅客数は増加するものと見込む
訪日外国人全体の買物代は減少傾向が見られるが、空港免税店では引き続き売上増を見込む

事業環境

- ▶ 自然災害の影響は東アジア（中国、韓国等）に限定され、直近では回復傾向が見られる
- ▶ 東南アジア、欧米諸国からの訪日外国人は堅調で、引き続き全体の増加傾向は続く見込み
- ▶ 羽田空港の到着時免税店のオープンや中部空港への出店など、空港免税店での商品売上は増加しており、引き続き店舗改装や営業施策の強化で継続可能と見込む

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は、4～6月の増加傾向が続くものと見込み、通期で 1.7%増
- ▶ 羽田国際線は、深夜時間帯の増便情報も織り込んで、通期で 6.8%増
- ▶ 成田国際、関西国際は、いずれも旅客増が続くものと見込む

通期旅客数予測（対前年同期比）

区分	上期 (%)	下期 (%)		通期 (%)	通期当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	0.6	2.8	(1.8)	1.7	2.0	△ 0.3	6,974
羽田国際	7.4	6.2	(2.7)	6.8	3.0	3.8	1,827
羽田計	1.9	3.5	(2.0)	2.7	2.2	0.5	8,801
成田国際	8.5	7.1	(3.9)	7.8	3.5	4.3	3,609
関空国際	1.5	11.6	(8.7)	6.7	8.7	△ 2.0	2,336
中部国際	7.6	4.9	(5.0)	6.3	5.0	1.3	591

※ () 内は下期当初予測

(2) 今期の経営課題に対する下期の方向性

今期の経営課題

TIAT連結子会社化による
効果の具現化と影響の適正化

より一層一体的な関係のもとで、国内線と国際線ともに利用者利便のさらなる向上を目指す。

- 2020年に向けて、さらに運用面の一体運用を進め、効率的な業務推進体制を構築する

環境変化への迅速な対応
(2020年に向けたハード、
ソフト両面での対応、新会社の設立)

ハード、ソフト両面で2020年に向けた本格準備、関空台風被害・北海道地震などの影響による下振れリスクへの対応

- 2018年10月 国内線第1ターミナルリニューアル工事着工
- 2018年12月 国内線第2ターミナル 北サテライト供用開始
第1ターミナル THE HANEDA HOUSE 開業
- 外部環境リスクを考慮し、コスト水準と利益計画確保のバランスを重視しながら、遅滞なく業務を進める

市中免税店のさらなる改善

2020年度の計画数値達成に向けたさらなる営業施策の展開

- 多様な広告宣伝方法による主要ターゲット（中国人）のより一層の集客力向上
- 消費税免税販売場の拡大など継続的なMDの見直し

(3) 通期連結業績予想

旅客数の伸びが続くことを見込み、さらなる売上増を見込む
羽田国際化対応の本格化や第1ターミナルリニューアル工事で、費用負担は増加

主な 増減要因

- 羽田国内線、国際線ともに旅客数増による施設利用料収入や商品売上高などのさらなる増収を見込む
- 費用面では、上期からの一部費用の発生のほか、2020年に向けたさまざまな取り組みが本格化する中で、旅客ターミナルの施設整備で新規工事案件の発生による修繕費の増加や、人財確保に伴う人件費の増加により、当初計画を上回る。

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (18/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減		
売上高 (※1)	1,374 (1,080)	1,312	62	1,396 (1,178)	1,348	48	2,771	2,660	111	2,259	511
営業利益	129 (67)	110	19	87 (66)	95	△ 7	217	205	12	134	82
(営業利益率)	9.4%	8.4%	1.0P	6.3%	7.0%	△ 0.7P	7.8%	7.7%	0.1P	5.9%	1.9P
経常利益	117 (87)	99	18	76 (79)	82	△ 5	194	181	13	166	27
当期純利益	282 (61)	270	12	41 (55)	43	△ 1	324	313	11	117	206

*1: () 内は前期実績

配当金	23.0円	21.0円		21.0円	21.0円		44.0円	42.0円		44.0円
配当性向 (※2)	27.1%	29.9%					32.2%	34.1%		30.4%

*2: TIAT連結子会社化に伴う一過性損益である「負ののれん発生益」等から税効果考慮後の金額を除いて算出しております。

設備投資額	547	607
減価償却費	248	236
EBITDA	465	441

2. 2019年3月期 連結業績予想

(3) 通期連結業績予想 (T I A T 連結子会社化に伴う影響額)

■ 通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	修正予想		通期				前期実績 (18/3期)	増減	増減率 (%)
		TIAT連結に 伴う影響額	当初予想		増減	増減率 (%)			
				TIAT連結に 伴う影響額					
売上高	2,771	313	2,660	314	111	4.2	2,259	511	22.6
営業利益	217	88	205	87	12	5.9	134	82	61.6
(営業利益率)	7.8%		7.7%		0.1P	-	5.9%	1.9P	-
経常利益	194	37	181	36	13	7.2	166	27	16.2
当期純利益	324	211	313	209	11	3.5	117	206	175.1

(4) セグメント別業績予想 (売上高)

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	修正予想		19/3期				前期実績 (18/3期)	増減	増減率 (%)
		TIAT連結に 伴う影響額	当初予想		増減	増減率 (%)			
				TIAT連結に 伴う影響額					
施設管理運営業	810	205	806	205	4	0.5	584	225	38.6
家賃収入	175	40	175	39	0	0.0	132	42	31.8
施設利用料収入	437	247	429	239	8	1.9	187	249	133.0
その他の収入 ※1	198	△ 82	201	△ 73	△ 3	△ 1.5	264	△ 66	△25.0
物品販売業	1,762	107	1,661	107	101	6.1	1,477	284	19.2
国内線売店売上	357	-	352	-	5	1.4	351	5	1.6
国際線売店売上	1,021	624	948	583	73	7.7	354	666	187.6
その他の売上 ※1	384	△ 517	360	△ 476	24	6.7	771	△ 387	△50.2
飲食業	199	2	191	1	8	4.2	197	1	0.9
飲食店舗売上	124	30	118	27	6	5.1	98	25	25.9
機内食売上	67	-	65	-	2	3.1	65	1	1.7
その他の売上 ※1	8	△ 28	7	△ 25	1	14.3	32	△ 24	△75.7

※1 各セグメントの“その他の収入”の主な項目
“その他の売上”

- ・施設管理運営業 : 請負工事収入、駐車料収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入等
- ・物品販売業 : 商品卸売収入 (成田空港ほか他空港への免税品等)
- ・飲食業 : エアラインラウンジケータリング収入 等



3. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の 拡大・収益多元化

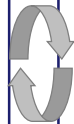
- **市中免税事業の収益拡大**
- 羽田跡地第1ゾーンでの事業展開
- パラオ国際空港の運営事業開始に向けた着実な推進
- 他空港運営事業への参画機会検討
- 新規広告開発等による広告収入の拡大

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- **内際共用ターミナル計画推進 (T2国際化)**
- **(株)羽田未来総合研究所の事業推進**
- **T2北側国内線施設の供用開始**
- **T1改装による館内環境の改善**
- **東京オリ・パラ対応の推進**
- SKYTRAX 5スター5年連続獲得
- T2事務室スペースの増床
- ロボット等最先端技術の取り組み

収益基盤再構築・ 競争優位の確立

- **THE HANEDA HOUSE 開業**
- **空室活用策**
- ラウンジのリニューアル
- 調達費用削減プロジェクト
- 越境ECビジネスの取り組み
- P4立体駐車場の増築



3. 中期経営計画の進捗

(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

① 市中免税事業の進捗

◆ 2018年度上期実績、通期の修正予想

区分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	通期予想	当初予想	差異
売上高 (億円)	52	36	15	42.2	101	95	6
営業利益 (億円)	4	0	3	-	4	2	1

購買単価 (千円)	29	32
購買客数 (人/日)	941	613

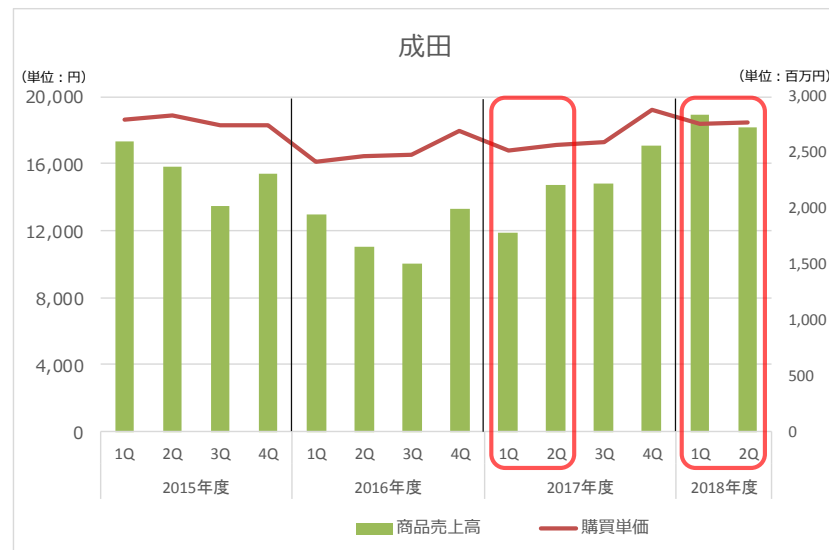
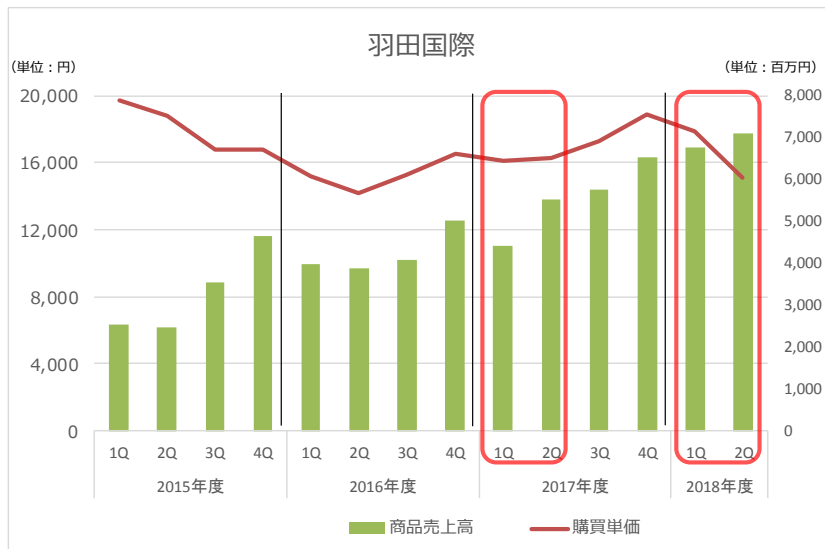
(2018年度上期の状況)

- ・中国人の購買客数の増加が続く
- ・消費税免税販売区画の拡大や新規ブランドの展開に加え、国内外での広告宣伝の強化

(今後の取り組み)

- ・インターネット上での宣伝動画の配信などの広告宣伝による、さらなる集客力の向上
- ・決済手段の多様化による利便性向上

② 中国人の購買単価、商品売上高の推移



(ポイント) ・羽田、成田ともに第2四半期での伸びの鈍化はあるが、上期ベースでは前年に対して増加傾向が続いている。

(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

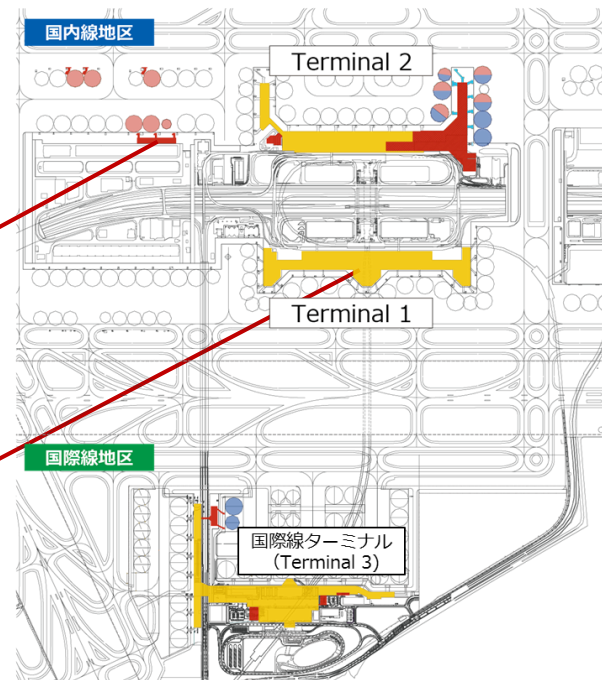
① 羽田国際化の進捗

◆ 第2ターミナル北サテライト供用開始

- 用途 : 国内線第2ターミナル出発便の搭乗ゲート
- 総投資額 : 94億円
- 供用開始 : 2018年12月

◆ 第1ターミナルリニューアル

- 対象エリア : 地下1階、1階 旅客エリア
- 総投資額 : 50億円
- 工事完了 : 2019年9月末日 (予定)



※下記の投資計画に含む

◆ 投資計画の進捗状況

戦略の柱	2018		増減	(主な要因) ・ TIAT既存施設への投資 ・ 廃棄物処理施設増設工事 等 ⇒ 実施時期の変更	中期計画計 2016~2020
	当初予想	修正予想			
◆ 設備投資					
羽田空港の“あるべき姿”の追求 (内、羽田国際化関連)	530 (340)	490 (340)	△ 40 0		1,490 (1,040)
収益基盤の再構築・競争優位の確立	80	60	△ 20		160
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	0	0	0		20
◆ その他の投資					
強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	30	20	△ 10		70
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	0	0	0		10
小計	640	570	△ 70		1,750

(単位：億円)

2020年度
までの合計に
変更は無し

(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

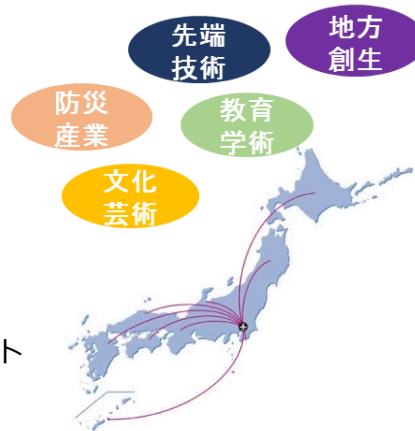
② (株)羽田未来総合研究所の事業推進

羽田空港の「場」を活用した新たな価値の創造

日本の地域産品や芸術・文化の情報発信拠点化の推進

羽田空港の「場」(リアル)と、「Flying Visit Japan」(※)(バーチャル)を活用し、羽田空港をプレゼンテーションの場とした商品企画、販売などを通じて、日本の地域産品や芸術・文化の情報発信拠点化を推進。

(※)「Flying Visit Japan」
…2018年7月 開設。
訪日外国人向けのポータルサイト



JATグループが有する経営資源とノウハウの活用による
事業の強化・事業領域の拡大

コンサルタント業務などの受託

羽田空港のさまざまな情報・データと、JATグループがこれまで培った経験・ノウハウを活かして、企画立案やコンサルタント業務を実施。

JATグループへの効果

既存事業
強化



新規事業
創造

羽田の価値最大化

3. 中期経営計画の進捗

(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立

① 空室活用策の取り組み

- ◆ 航空会社への貸室増、テナント誘致などで空室活用策を推進
 - ・ 飲食テナントの誘致 (第1ターミナル5階 マーケットプレイス)
 - ・ ゴルフスタジオ テナントの展開 (第1ターミナル5階 マーケットプレイス)



「焼肉 新宿幸永」
(2018.9.25 ~)



「GDO Golfers LINKS HANEDA」
(2018.10.1 ~)



本年12月中旬「**THE HANEDA HOUSE**」が、
グランドオープンを迎える。

「THE HANEDA HOUSE」

展開内容：レンタルオフィス、ゴルフスタジオ、
カフェ、オーダーメイドスーツ、
ヘッドスパ、マッサージフィットネス 等

◆ 取り組みによる期待効果

新たな空港サービスを提供



羽田空港に
新たな価値を付加

空室率の改善

(2018年9月末) (2020年度目標)
3.8% → 2.5%以内

※国内線ターミナルのみ



不動産事業における
収益の最大化

(5) 収支計画、ガイドラインの考え方

2020年度の収支計画、ガイドライン…「達成視野」に事業戦略を推進
(売上高3,000億円、ROA (EBITDA) 12%、営業利益率8%)

(好機となる事業環境)

- 訪日需要の拡大、羽田国際線の深夜時間帯での増便等による航空旅客数の増加
- 他空港や空港外を含めた新規店舗開業等による、物品販売業の堅調な売上増

(留意すべき事業環境)

- 自然災害の発生等による訪日需要、航空旅客数への影響
- 訪日中国人の消費動向、国内景気などの動向の不確実性

2018年度の収支計画は、当初計画を上回ると予想。

2019～2020年度の計画は、事業環境の不確実性の高さから、さらなる精査が必要。ただし、2018年度の売上高水準を上回る計画を目指す。

2018年度

2019～2020年度

《 2019（平成30）年3月期第2四半期 決算説明会 》

補足資料

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



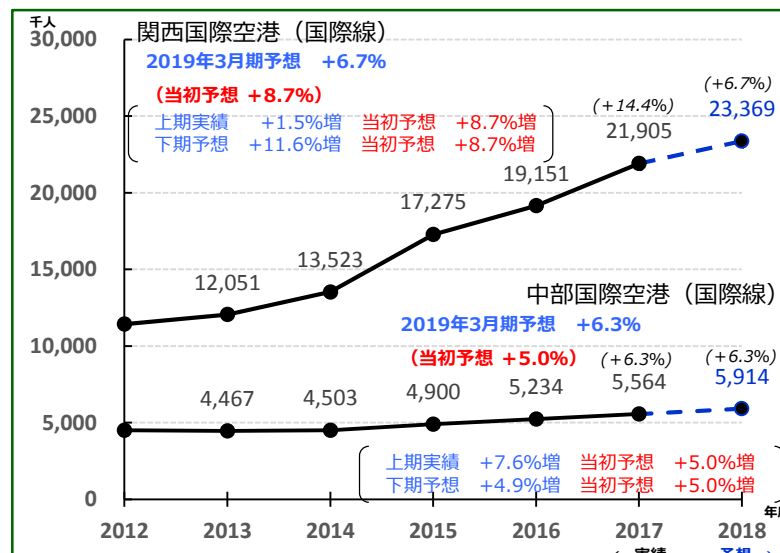
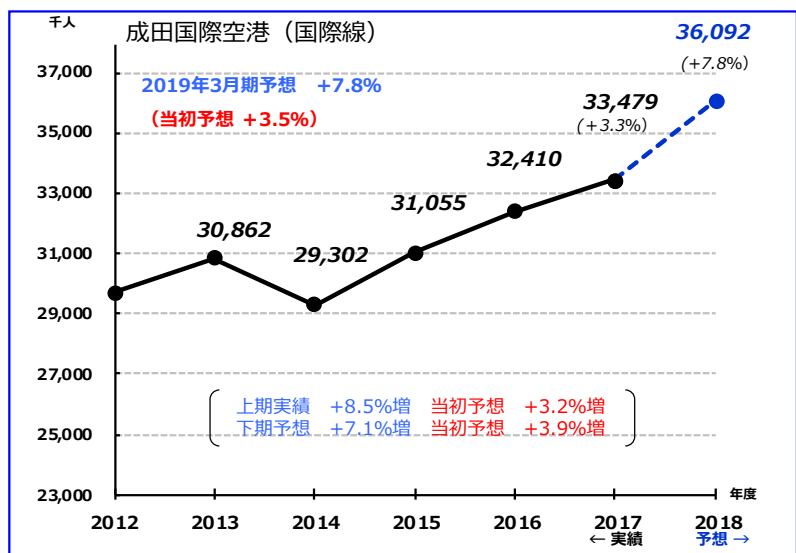
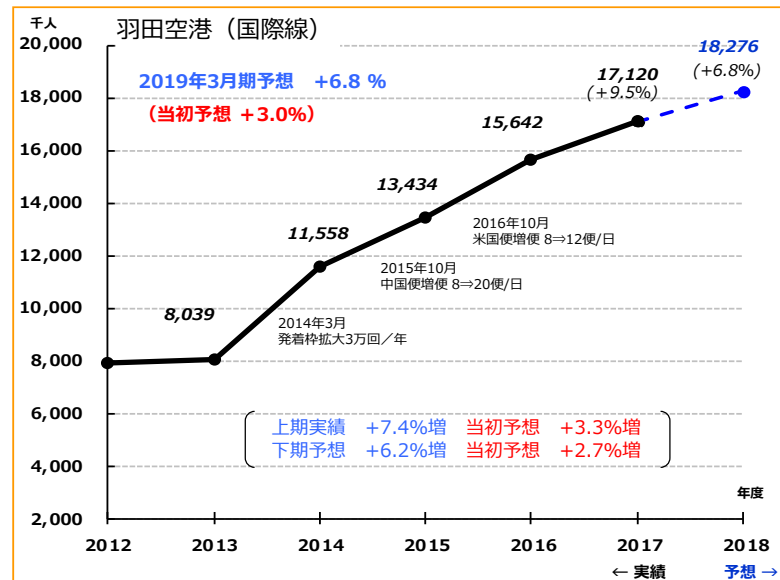
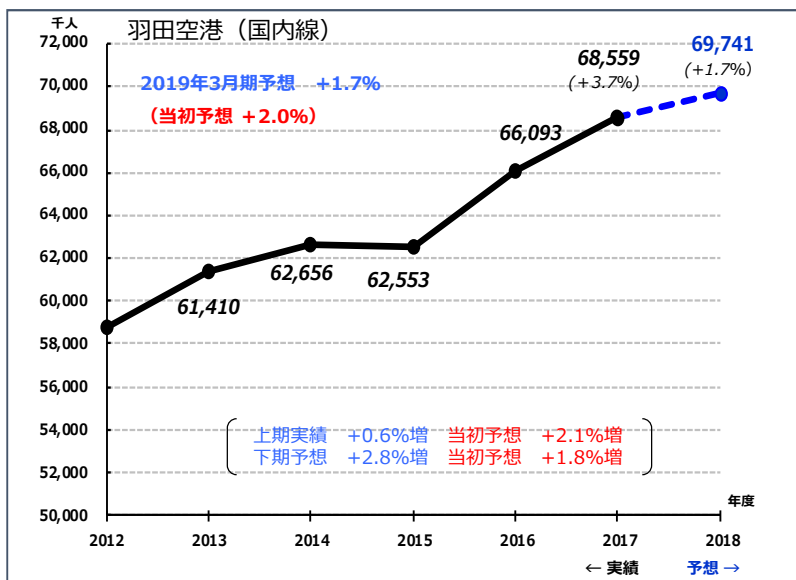
日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関西・中部)



1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2019年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2018.9期 (実績)			2017.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
売上高	137,423	100.0	17,195	108,066	100.0	29,356	27.2	131,200	100.0	16,200	6,223
施設管理運営業	40,661	29.6	11,601	28,305	26.2	12,356	43.7	40,500	30.8	11,200	161
物品販売業	86,560	63.0	5,484	69,895	64.7	16,665	23.8	80,900	61.7	4,900	5,660
飲食業	10,201	7.4	109	9,866	9.1	335	3.4	9,800	7.5	100	401
売上原価	66,729	48.6		58,047	53.7	8,681	15.0	62,600	47.7		4,129
商品売上原価	61,112	44.5		52,573	48.6	8,539	16.2	57,200	43.6		3,912
(商品売上原価率)	(70.6%)			(75.2%)		(△ 4.6P)		(70.7%)			(△ 0.1P)
飲食売上原価	5,616	4.1		5,473	5.1	142	2.6	5,400	4.1		216
(飲食売上原価率)	(55.1%)			(55.5%)		(△ 0.4P)		(55.1%)			-
売上総利益	70,694	51.4		50,019	46.3	20,675	41.3	68,600	52.3		2,094
販売費及び一般管理費	57,732	42.0		43,270	40.1	14,461	33.4	57,600	43.9		132
営業利益	12,961	9.4	5,015	6,748	6.2	6,213	92.1	11,000	8.4	4,600	1,961
営業外損益	△ 1,200	△ 0.8		1,999	1.9	△ 3,199	△160.0	△ 1,100	△ 0.9		△ 100
経常利益	11,761	8.6	2,223	8,748	8.1	3,013	34.4	9,900	7.5	1,800	1,861
特別損益	23,162	16.9		△ 11	△ 0.0	23,173	-	23,000	17.5		-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,202	20.5	21,231	6,193	5.7	22,008	355.3	27,000	20.6	21,100	1,202

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2018.9期 (実績)			2017.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円			比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
家賃収入	8,693	20.0	1,974	6,639	22.7	2,053	30.9	8,800	21.1	2,000	△ 106	
施設利用料収入	21,663	50.0	12,179	9,448	32.2	12,215	129.3	21,500	51.4	11,900	163	
その他の収入	10,303	23.8	△ 2,551	12,217	41.7	△ 1,913	△ 15.7	10,200	24.4	△ 2,700	103	
計	40,661	93.8	11,601	28,305	96.6	12,356	43.7	40,500	96.9	11,200	161	
セグメント間の内部売上高	2,682	6.2	1,767	989	3.4	1,692	171.0	1,300	3.1	400	1,382	
合計	43,343	100.0	13,368	29,294	100.0	14,048	48.0	41,800	100.0	11,600	1,543	
営業費用	34,897	80.5	8,821	25,507	87.1	9,389	36.8	35,800	85.6	9,200	△ 902	
営業利益	8,446	19.5	4,546	3,787	12.9	4,659	123.0	6,000	14.4	2,400	※ 2,446	
(営業利益率)	(19.5%)		-	(12.9%)		(6.6P)		(14.4%)		-	(5.1P)	

- ・家賃収入 : 国際線ターミナル家賃収入 + 19億円
航空会社等貸室の増加 + 1億円
- ・施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入等 + 121億円
- ・その他の収入 : 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等 + 23億円
国内線有料待合室ラウンジ、広告料収入等 + 2億円
羽田国際線業務受託料収入の連結子会社化による減少 △ 41億円

※ 施設管理運営業と物品販売業セグメントの費用配賦にあたり、当初予想で見込んだ内容と実績との間で差異が発生し、セグメント営業利益に影響が出ております。

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2018.9期 (実績)			2017.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	17,956	20.6	-	17,564	25.0	391	2.2	17,900	22.0	-	56
国際線売店	50,200	57.7	29,779	16,903	24.0	33,296	197.0	45,800	56.3	27,700	4,400
その他の売上	18,404	21.2	△ 24,294	35,427	50.4	△17,023	△48.1	17,200	21.2	△22,800	1,204
計	86,560	99.5	5,484	69,895	99.4	16,665	23.8	80,900	99.5	4,900	5,660
セグメント間の内部売上高	473	0.5	28	415	0.6	58	14.0	400	0.5	-	73
合計	87,034	100.0	5,512	70,310	100.0	16,723	23.8	81,300	100.0	4,900	5,734
営業費用	78,931	90.7	3,888	65,095	92.6	13,836	21.3	73,200	90.0	2,000	5,731
営業利益	8,102	9.3	1,624	5,215	7.4	2,886	55.4	8,100	10.0	2,900	※ 2
(営業利益率)	(9.3%)		-	(7.4%)		(1.9P)		(10.0%)		-	(△ 0.7P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増 + 3億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線免税店の売上高 + 297億円
- 成田空港の直営店舗の売上増 + 14億円
- 関西空港の直営店舗の売上減 △ 4億円
- 中部空港の直営店舗の売上増 + 6億円
- 市中免税店の売上増 + 15億円
- ・その他の売上 : 成田、中部空港ほか地方空港への卸売の売上増 + 27億円
- 羽田国際線免税店卸売の連結子会社化による減少 △ 198億円

※ 施設管理運営業と物品販売業セグメントの費用配賦にあたり、当初予想で見込んだ内容と実績との間で差異が発生し、セグメント営業利益に影響が出ております。

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2018.9期 (実績)			2017.9期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円			比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	
飲食店舗売上	6,423	55.7	1,500	5,011	44.9	1,411	28.2	6,100	54.5	1,400	323	
機内食売上	3,405	29.6	-	3,277	29.3	127	3.9	3,300	29.5	-	105	
その他の売上	372	3.2	△ 1,391	1,577	14.1	△ 1,204	△ 76.4	400	3.5	△ 1,300	△ 27	
計	10,201	88.5	109	9,866	88.3	335	3.4	9,800	87.5	100	401	
セグメント間の内部売上高	1,322	11.5	-	1,303	11.7	19	1.5	1,400	12.5	-	△ 77	
合計	11,523	100.0	109	11,169	100.0	354	3.2	11,200	100.0	100	323	
営業費用	11,031	95.7	130	10,727	96.0	303	2.8	10,700	95.5	100	331	
営業利益	492	4.3	△ 20	441	4.0	50	11.5	500	4.5	-	△ 7	
(営業利益率)	(4.3%)		-	(4.0%)		(0.3P)		(4.5%)		-	(△ 0.2P)	

- ・飲食店舗売上 : 国際線店舗収入 + 15億円
国内線飲食店舗の一部閉鎖による減少 △ 0億円
- ・機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 1億円
- ・その他売上 : 国際線店舗の業務受託料収入の減少 △ 12億円

注：百万円未満は切捨処理しております。



1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2018.9期 (実績)		2017.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売 上 高	137,423	100.0	108,066	100.0	29,356		27.2	
販売費及び一般管理費	57,732	42.0	43,270	40.1	14,461		33.4	
従 業 員 給 与	5,202	3.8	4,571	4.2	631		13.8	
賞与引当金繰入額	1,627	1.2	1,462	1.4	164		11.3	
役員賞与引当金繰入額	118	0.1	114	0.1	3		3.3	
退 職 給 付 費 用	481	0.3	493	0.5	△ 11	△	2.3	
賃 借 料	8,530	6.2	6,105	5.7	2,424		39.7	
業 務 委 託 費	14,701	10.7	12,621	11.7	2,080		16.5	
減 価 償 却 費	11,998	8.7	5,233	4.8	6,765		129.3	
そ の 他 の 経 費	15,071	11.0	12,668	11.7	2,403		19.0	

注：百万円未満は切捨処理しております。



1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

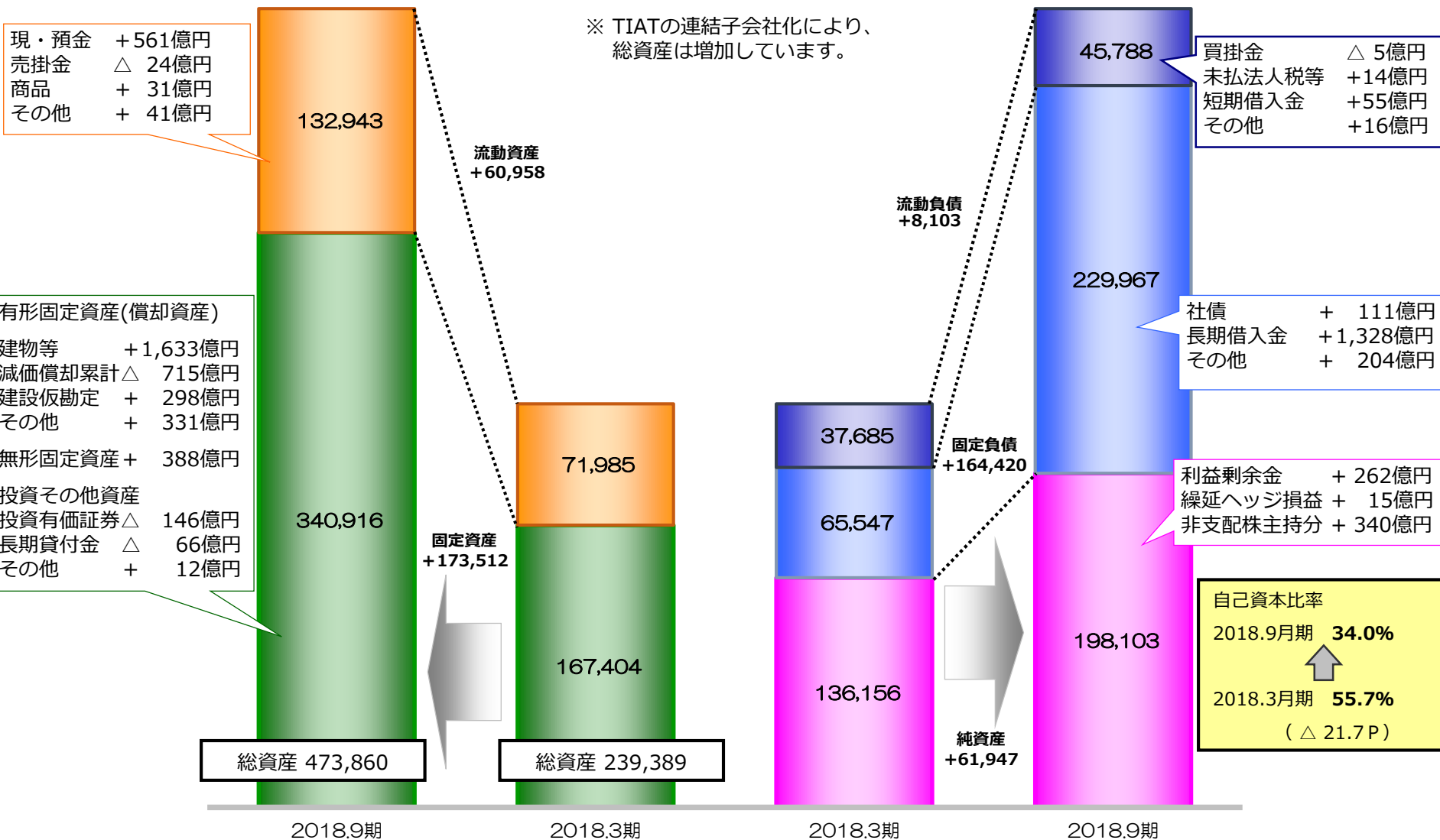
区 分	2018.9期 (実績)		2017.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	137,423	100.0	108,066	100.0	29,356		27.2	
営業利益	12,961	9.4	6,748	6.2	6,213		92.1	
営業外収益	948	0.7	2,212	2.1	△ 1,263	△	57.1	
受取利息・配当金	239	0.2	541	0.5	△ 301	△	55.6	
持分法による投資利益	169	0.1	1,371	1.3	△ 1,202	△	87.7	
その他	539	0.4	300	0.3	239		79.8	
営業外費用	2,148	1.5	212	0.2	1,936		910.8	
支払利息	1,517	1.1	159	0.1	1,358		852.4	
その他	630	0.4	53	0.1	577		-	
経常利益	11,761	8.6	8,748	8.1	3,013		34.4	
特別利益	25,960	18.9	1	0.0	25,959		-	
特別損失	2,798	2.0	12	0.0	2,785		-	
法人税等	5,279	3.8	2,454	2.3	2,824		115.1	
親会社株主に帰属する当期純利益	28,202	20.5	6,193	5.7	22,008		355.3	

注：百万円未満は切捨処理しております。

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

※ TIATの連結子会社化により、
総資産は増加しています。



自己資本比率
 2018.9月期 **34.0%**
 ↑
 2018.3月期 **55.7%**
 (△21.7P)

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2018.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,671	11,116	5,555
税金等調整前当期純利益	34,923	8,736	26,186
減価償却費	12,047	5,269	6,778
負ののれん発生益	△ 20,126	-	△ 20,126
資産負債相殺益	△ 5,626	-	△ 5,626
段階取得に係る差損	2,725	-	2,725
その他の流動資産	△ 2,591	△ 1,969	△ 622
その他の流動負債	924	1,299	△ 375
その他の固定負債	45	△ 15	60
その他	△ 871	△ 842	△ 29
法人税等の支払額	△ 4,777	△ 1,361	△ 3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,130	△ 5,356	23,487
有形固定資産の取得	△ 27,670	△ 4,945	△ 22,724
無形固定資産の取得	△ 302	△ 274	△ 28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46,211	-	46,211
その他	△ 108	△ 137	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,352	△ 4,492	25,845
短期借入金	100	200	△ 100
長期借入金	23,322	△ 3,120	26,442
配当金の支払	△ 1,949	△ 1,380	△ 568
その他	△ 120	△ 192	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 2	△ 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,149	1,263	54,885
現金及び現金同等物の期首残高	42,329	39,108	3,221
現金及び現金同等物の期末残高	98,479	40,372	58,107

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,845	1,489	1,591	3,548	5,284	24,706
減価償却費	6,258	5,847	5,525	5,714	5,233	11,998

・主な設備投資額の内訳

注：百万円未満は切捨処理しております。

2018.9月期 (実績)	
第2ビル国際化工事	209億円
PBB更新・固定橋改修工事	10億円
各種設備改修・更新工事	9億円

・主な減価償却費の内訳

	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ビル	1,900	1,900	1,900	2,100	2,100	1,800
第2ビル	2,600	2,400	2,200	2,000	1,900	1,900
P4駐車場	200	200	200	100	100	100

注：億円未満は切捨処理しております。

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

※ 旅客データは、法務省 出入国管理統計より当社集計
 ・2018.3月期…2017年4月～2018年3月の月平均
 ・2018.9月期…2018年4月～2018年8月の月平均

① 空港別 出外国外人旅客数（月平均）

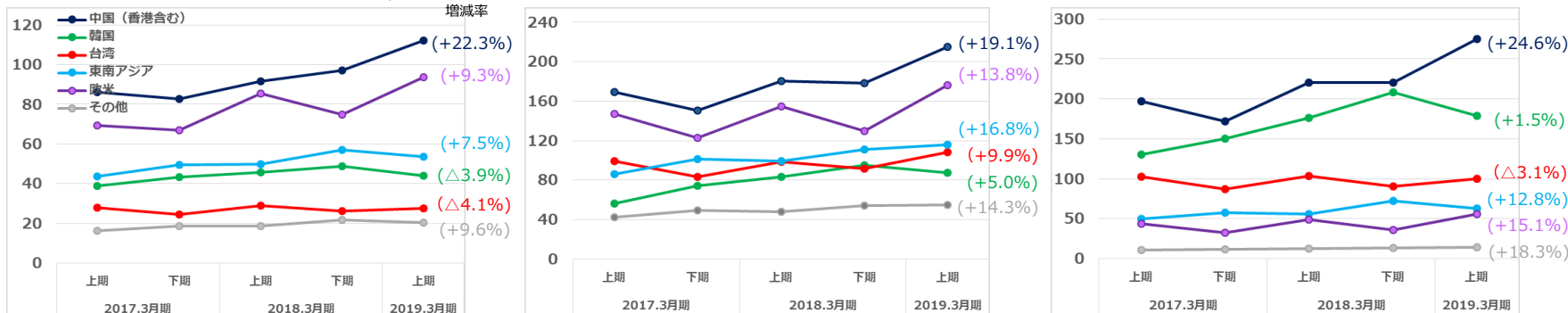
	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2018.3月期	2,348,539	100.0	319,013	13.6	652,088	27.8	622,811	26.5	754,627	32.1
2018.9月期	2,625,916	100.0	351,460	13.4	757,889	28.9	687,871	26.2	828,696	31.6

② 空港別 国籍別 出外国外人旅客数（月平均）

○ 2019年3月期第2四半期 国籍別出国旅客数順位と増減

《 羽 田 》				《 成 田 》				《 関 空 》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	112,106	31.9%	22.3%	中国（香港含）	215,113	28.4%	19.1%	中国（香港含）	274,950	40.0%	24.6%
韓国	43,952	12.5%	△ 3.9%	台湾	108,277	14.3%	9.9%	韓国	179,151	26.0%	1.5%
米国	36,071	10.3%	8.8%	韓国	87,724	11.6%	5.0%	台湾	100,319	14.6%	△ 3.1%
台湾	27,657	7.9%	△ 4.1%	米国	77,786	10.3%	10.9%	米国	20,306	3.0%	22.4%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	351,460	47.0%	9.7%	外国人	757,889	56.9%	14.0%	外国人	687,871	70.0%	11.4%
日本人	395,550	53.0%	4.5%	日本人	573,987	43.1%	4.1%	日本人	295,155	30.0%	12.2%
合計	747,011	100.0%	6.9%	合計	1,331,876	100.0%	9.5%	合計	983,026	100.0%	11.7%

○ 出外国外人旅客数の推移 (旅客数：千人)
 () 内は、前年同期比の増減率



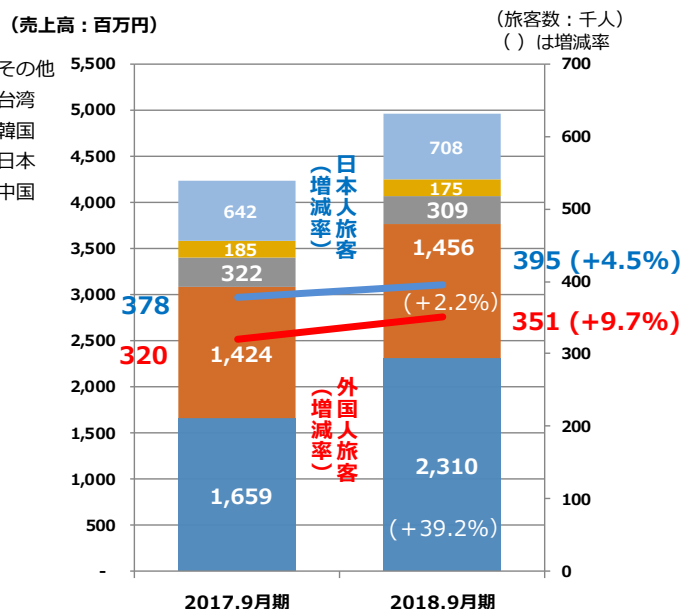
注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・各年度上期の旅客数は4～8月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

1. 2019年3月期第2四半期 連結決算の詳細

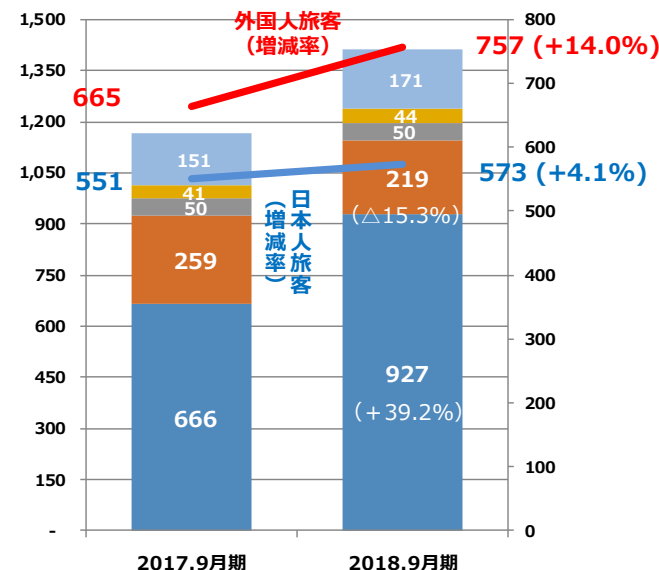
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）

《羽田》



《成田》



注・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む
 ・2017年9月期、2018年度9月期の旅客数は4～8月データを使用

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 売上高は継続的に増加しており、特に中国人の増加率が高い。
- 購買単価も増加しているが、本年7月以降、総合免税店の改修工事による売場スペースの分散化などの影響で、購買単価の伸び率が下がっている。
- 自然災害の影響か、韓国人の売上高、購買単価がマイナスに転じている。

《成田》

- 購買客数で、日本人が減少し中国人が増加しており、中国人の比率が高まっている。
- 中国人は購買客数だけでなく、購買単価も増加が続いている。

＜免税売店購買単価＞

(百円未満は切捨処理)

	2018.9月期		
	客単価	対前年同期比	
		増減	増減率
羽田	8,900	541	6.5%
成田	12,700	1,317	11.6%

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2019年3月期 連結業績予想

区 分	2019.3期 (予想)			2018.3期 (実績)			増減額	増減率	当初予想 (2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
売上高	277,100	100.0	31,300	225,953	100.0	51,146	22.6	266,008	100.0	31,477	11,091	
施設管理運営業	81,000	29.2	20,400	58,443	25.9	22,556	38.6	80,646	30.3	20,563	353	
物品販売業	176,200	63.6	10,700	147,787	65.4	28,412	19.2	166,168	62.5	10,738	10,031	
飲食業	19,900	7.2	200	19,722	8.7	177	0.9	19,193	7.2	175	706	
売上原価	135,900	49.0		122,226	54.1	13,673	11.2	127,466	47.9		8,433	
商品売上原価	125,000	45.1		111,480	49.3	13,519	12.1	116,974	44.0		8,025	
(商品売上原価率)	(70.9%)			(75.4%)		(△ 4.5P)		(70.4%)			(0.5P)	
飲食売上原価	10,900	3.9		10,746	4.8	153	1.4	10,492	3.9		407	
(飲食売上原価率)	(54.8%)			(54.5%)		(0.3P)		(54.7%)			(0.1P)	
売上総利益	141,200	51.0		103,726	45.9	37,473	36.1	138,541	52.1		2,658	
販売費及び一般管理費	119,500	43.2		90,296	40.0	29,203	32.3	117,998	44.4		1,501	
営業利益	21,700	7.8	8,800	13,429	5.9	8,270	61.6	20,542	7.7	8,791	1,157	
営業外損益	△ 2,300	△ 0.8		3,266	1.4	△ 5,566	△170.4	△ 2,360	△ 0.9		60	
経常利益	19,400	7.0	3,700	16,696	7.3	2,703	16.2	18,182	6.8	3,619	1,217	
特別損益	22,900	8.3		△ 172	△ 0.1	23,072	-	23,027	8.7		△ 127	
親会社株主に帰属する当期純利益	32,400	11.7	21,100	11,776	5.2	20,623	175.1	31,369	11.8	20,935	1,030	

※ 前提条件：旅客数見直し

対前年度比	羽田・国内線	通期	+ 1.7 %
	羽田・国際線	通期	+ 6.8 %
	成田・国際線	通期	+ 7.8 %
	関空・国際線	通期	+ 6.7 %
	中部・国際線	通期	+ 6.3 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2019.3期 (予想)			2018.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想(2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	17,500	20.3	4,000	13,278	22.0	4,221	31.8	17,594	21.1	3,983	△ 94
施設利用料収入	43,700	50.6	24,700	18,754	31.0	24,945	133.0	42,946	51.6	23,968	753
その他の収入	19,800	23.0	△ 8,200	26,410	43.7	△ 6,610	△ 25.0	20,105	24.1	△ 7,388	△ 305
計	81,000	93.9	20,500	58,443	96.7	22,556	38.6	80,646	96.8	20,563	353
セグメント間の内部売上高	5,300	6.1	3,500	2,007	3.3	3,292	163.9	2,693	3.2	839	2,606
合計	86,300	100.0	24,000	60,451	100.0	25,848	42.8	83,339	100.0	21,403	2,960
営業費用	72,900	84.5	16,200	53,736	88.9	19,163	35.7	75,079	90.1	18,334	△ 2,179
営業利益	13,400	15.5	7,800	6,714	11.1	6,685	99.6	8,260	9.9	3,068	※ 5,139
(営業利益率)	(15.5%)		-	(11.1%)		(4.4P)		(9.9%)		-	(5.6P)

・家賃収入	: 国際線ターミナル家賃収入	+ 39億円
	「THE HANEDA HOUSE」オープン等貸室の増加	+ 2億円
・施設利用料収入	: 国際線旅客取扱施設利用料収入等	+ 247億円
	国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 2億円
・その他の収入	: 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等	+ 46億円
	国内線有料待合室ラウンジ、広告料収入等	+ 4億円
	ホテル事業収入の増加	+ 1億円
	請負工事収入等の減少	△ 7億円
	羽田国際線業務受託料収入の連結子会社化による減少	△ 98億円

※ 施設管理運営業と物品販売業セグメントの費用配賦にあたり、当初予想で見込んだ内容と実績との間で差異が発生したことから、通期の予想の中で修正しております。

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2019.3期 (予想)			2018.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想(2018.5)			差 異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率			百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	35,700	20.2	-	35,153	23.6	546	1.6	35,239	21.1	-	460
国際線売店	102,100	57.6	62,400	35,497	23.9	66,602	187.6	94,862	56.8	58,364	7,237
その他の売上	38,400	21.7	△ 51,700	77,136	51.9	△38,736	△ 50.2	36,067	21.6	△ 47,626	2,332
計	176,200	99.5	10,700	147,787	99.4	28,412	19.2	166,168	99.5	10,738	10,031
セグメント間の内部売上高	900	0.5	-	860	0.6	39	4.6	842	0.5	-	57
合 計	177,100	100.0	10,700	148,647	100.0	28,452	19.1	167,011	100.0	10,738	10,088
営業費用	161,100	91.0	7,400	137,324	92.4	23,775	17.3	148,668	89.0	3,966	12,431
営業利益	16,000	9.0	3,300	11,322	7.6	4,677	41.3	18,342	11.0	6,771	※ △ 2,342
(営業利益率)	(9.0%)		-	(7.6%)		(1.4P)		(11.0%)		-	(△ 2.0P)

・国内線売店	: 羽田国内線直営店舗等の売上増	+ 4億円
・国際線売店	: 羽田国際線免税店の売上高 成田空港の直営店舗の売上増 関西空港の直営店舗の売上減 中部空港の直営店舗の売上増 市中免税店の売上増	+ 623億円 + 15億円 △ 6億円 + 10億円 + 17億円
・その他の売上	: 成田、中部空港ほか地方空港への卸売の売上増 羽田国際線免税店卸売の連結子会社化による減少	+ 44億円 △ 430億円

※ 施設管理運営業と物品販売業セグメントの費用配賦にあたり、当初予想で見込んだ内容と実績との間で差異が発生したことから、通期の予想の中で修正をしております。

2. 2019年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2019.3期 (予想)			2018.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想(2018.5)			差異
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	百万円	増減率	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円		
飲食店舗売上	12,400	54.9	3,000	9,846	44.2	2,553	25.9	11,885	54.2	2,768	514		
機内食売上	6,700	29.7	-	6,588	29.6	111	1.7	6,585	30.1	-	114		
その他の売上	800	3.5	△ 2,800	3,286	14.7	△ 2,486	△ 75.7	722	3.3	△ 2,593	77		
計	19,900	88.1	200	19,722	88.5	177	0.9	19,193	87.6	175	706		
セグメント間の内部売上高	2,700	11.9	-	2,563	11.5	136	5.3	2,712	12.4	-	△ 12		
合 計	22,600	100.0	200	22,285	100.0	314	1.4	21,905	100.0	175	694		
営業費用	21,800	96.5	200	21,389	96.0	410	1.9	21,117	96.4	117	682		
営業利益	800	3.5	-	896	4.0	△ 96	△ 10.8	788	3.6	58	11		
(営業利益率)	(3.5%)		-	(4.0%)		(△ 0.5P)		(3.6%)		-	(△ 0.1P)		

- ・ 飲食店舗売上 : 国際線店舗収入 + 30億円
国内線飲食店舗の一部閉鎖による減少 △ 4億円
- ・ 機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 0億円
- ・ その他売上 : 国際線店舗の業務受託料収入の減少 △ 25億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,765	4,830	8,379	6,853	27,885	54,791
減価償却費	12,680	11,872	11,232	11,609	10,806	24,838

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2018.3月期 (実績)	
第2ビル国際化工事	192億円
ラウンジリニューアル工事	11億円
P4増築工事	10億円
独身寮建設工事	9億円

2019.3月期 (予想)	
第2ビル国際化工事	277億円
第1ビルリニューアル工事	30億円
各種設備改修・更新工事	27億円
防犯・防災設備更新工事	23億円
PBB更新・固定橋改修工事	23億円
(T I A T 投資計画)	125億円)

・主な減価償却費の内訳

	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ビル	4,000	3,900	4,000	4,400	4,300	4,000
第2ビル	5,400	5,000	4,400	4,100	3,800	4,000
P4駐車場	500	400	400	300	300	300

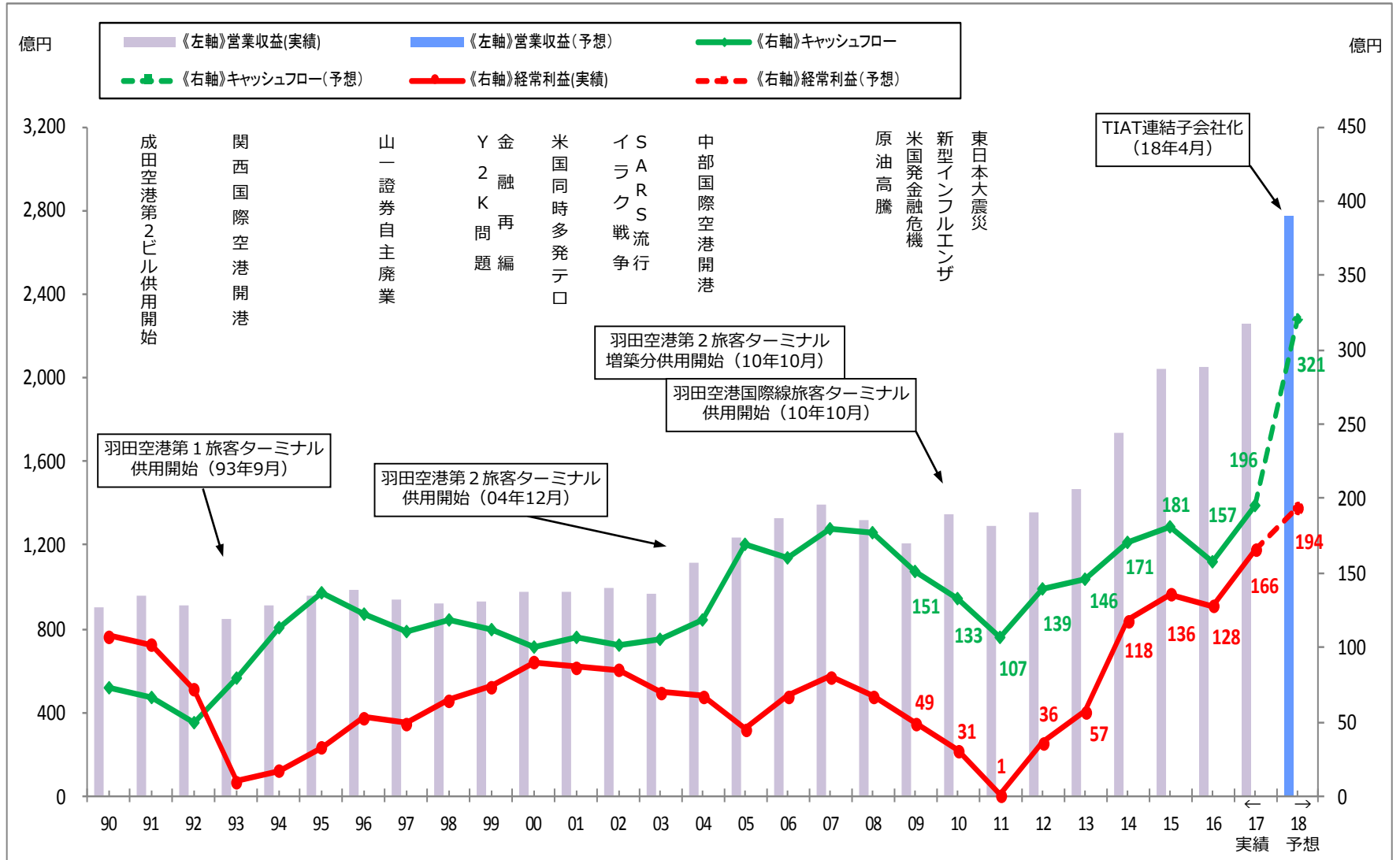
注：億円未満は切捨処理しております。

(参考)

	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
T I A T	6,600	10,060	10,202	9,748	9,492

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

[2019（平成31）年3月期第2四半期]

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要



日本空港ビルデング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



1. 当社の概要

(1) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

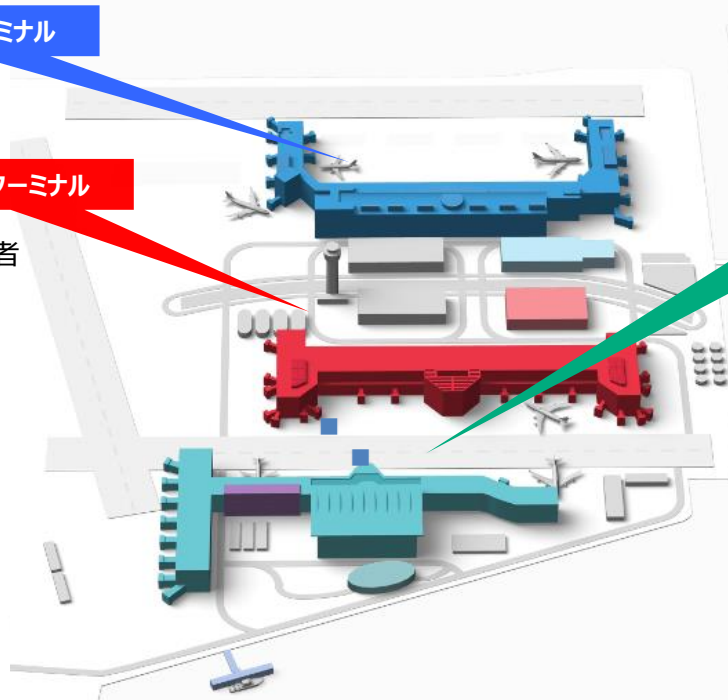
第2旅客ターミナル

第1旅客ターミナル

国際線旅客ターミナル

- 第1旅客ターミナル
- 第2旅客ターミナルで

- ・旅客ターミナルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



- 国際線旅客ターミナルで

- 日本空港ビルデングが中核となり航空会社などとともに出資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
- ・国際線旅客ターミナルビルの管理、運営
 - ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
 - ・免税売店などの運営
 - ・飲食サービス
 - ・旅客サービス
 - ・駐車場の管理運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西国際空港で

- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売（免税店）
- ・卸売

中部国際空港で

- ・卸売
- ・物品販売（免税店）

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業

(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 当社の概要

(3) 沿革 羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953年 7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナルビル開館、営業開始
- 1964年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993年 9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
- 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運營業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
- 2001年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライイ, IJ - 航空 成田移転)
- 2003年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
- 2006年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運營業業へ参画
- 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
- 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 2008年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009年 4月 空港法により空港機能施設事業者指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010年 8月 P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
- 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
- 2011年 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
- 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 国際線旅客ターミナル拡張部供用開始
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社を連結子会社化



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 当社の概要

(4) グループ企業



施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

飲食業 Food and beverage operation 5社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- (株)シー・ティ・ティ
航空機内用品および食器類の洗浄
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

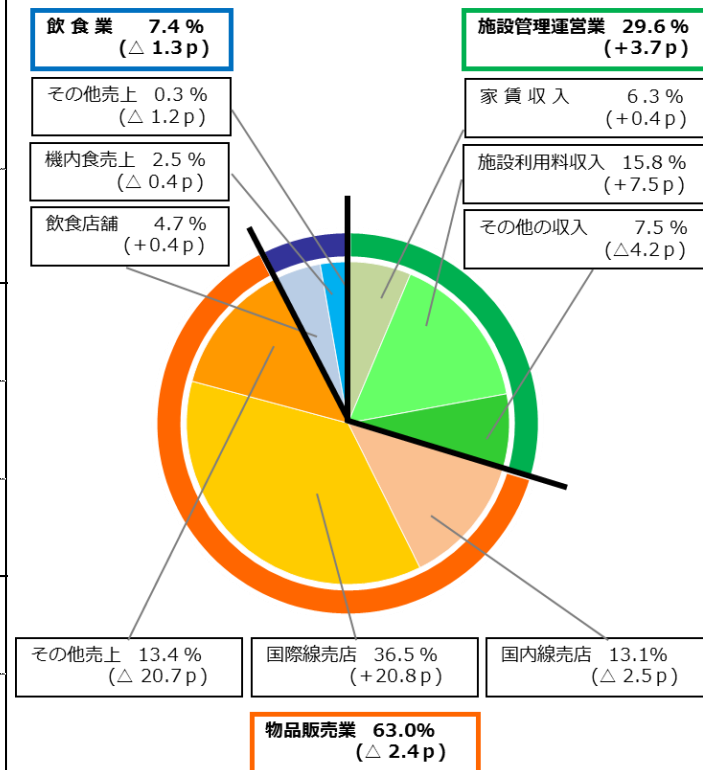


1. 当社の概要

(5) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区分	主な売上内容	主な費用内容	
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、羽田国内線の請負工事収入	
物販品業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

≪2018.9月期実績≫



※（ ）内は、2018年3月末時点のTIAT連結子会社化前の割合に対する増減

1. 当社の概要

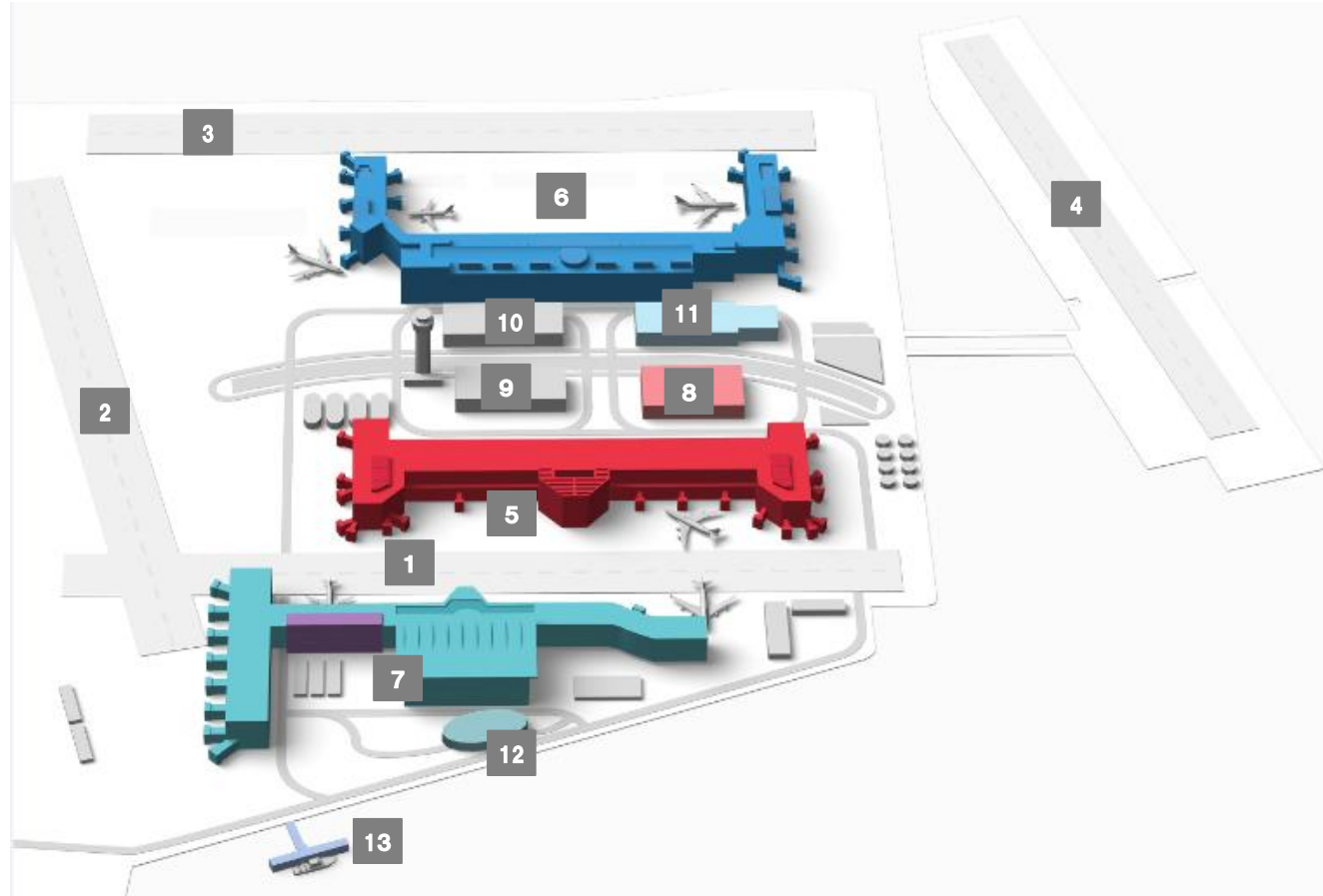
(6) 設備投資の推移

年度	内容	投資額(建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大增改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ボーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年～2010年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2020年	第2旅客ターミナルビル国際線施設建設工事（増築、既存建物改修等）	750億円
合計		4,004億円

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約44.7万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/255,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 国際線旅客ターミナルビル 7
延床面積/約236,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/18ヵ所
- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 8
 - ・ P2 収容台数/2,343台 9
 - ・ P3 収容台数/2,450台 10
 - ・ P4 収容台数/2,425台 11
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ 国際線駐車場 収容台数/約3,000台 12
- 羽田空港船着場 13



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2017年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	85,679 (68,559)	234	27.3
2 成田国際	NRT	38,962 (7,460)	106	12.4
3 関西国際	KIX	28,710 (6,901)	78	9.1
4 福岡	FUK	23,979 (17,645)	65	7.6
5 新千歳	GTS	23,092 (19,597)	63	7.3
6 那覇	OKA	21,161 (17,524)	57	6.7
7 大阪国際	ITM	15,677 (15,677)	42	5.0
8 中部国際	NGO	11,523 (5,975)	31	3.7
9 鹿児島	KOJ	5,686 (5,351)	15	1.8
10 仙台	SDJ	3,439 (3,158)	9	1.1
その他78空港		56,474 (53,200)		18.0

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 平成29年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2017年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	103,902
2 北京首都国際	PEK	95,786
3 ドバイ	DXB	88,242
4 東京(羽田)	HND	85,408
5 ロサンゼルス	LAX	84,557
6 シカゴ(オヘア)	ORD	79,828
7 ロンドン(ヒースロー)	LHR	78,014
8 香港	HKG	72,664
9 上海(浦東)	PVG	70,001
10 パリ(シャルル・ド・ゴール)	CDG	69,471

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Annual World Airport Traffic Report 2018 Edition」

2. 東京国際（羽田）空港の概要

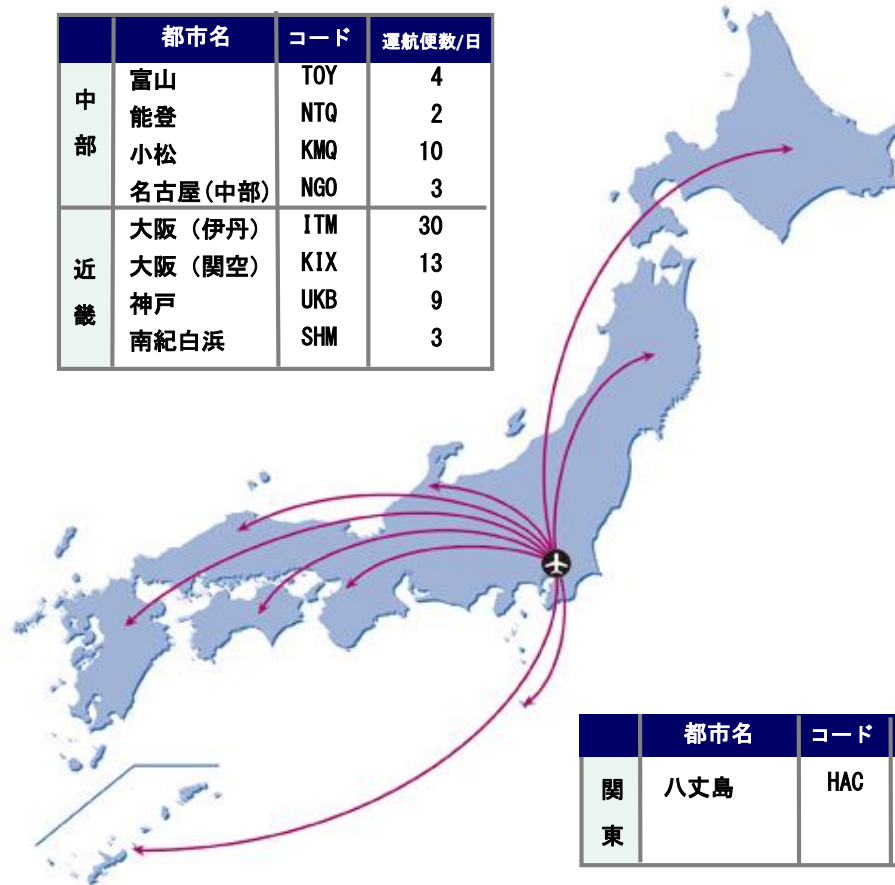
(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	四国	高松	TAK
徳島		TKS	11
松山		MYJ	12
高知		KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	31
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋（中部）	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	CTS	52
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
	東北	青森	AOJ
三沢		MSJ	3
大館能代		ONJ	2
秋田		AXT	9
山形 庄内		GAJ SYO	2 4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

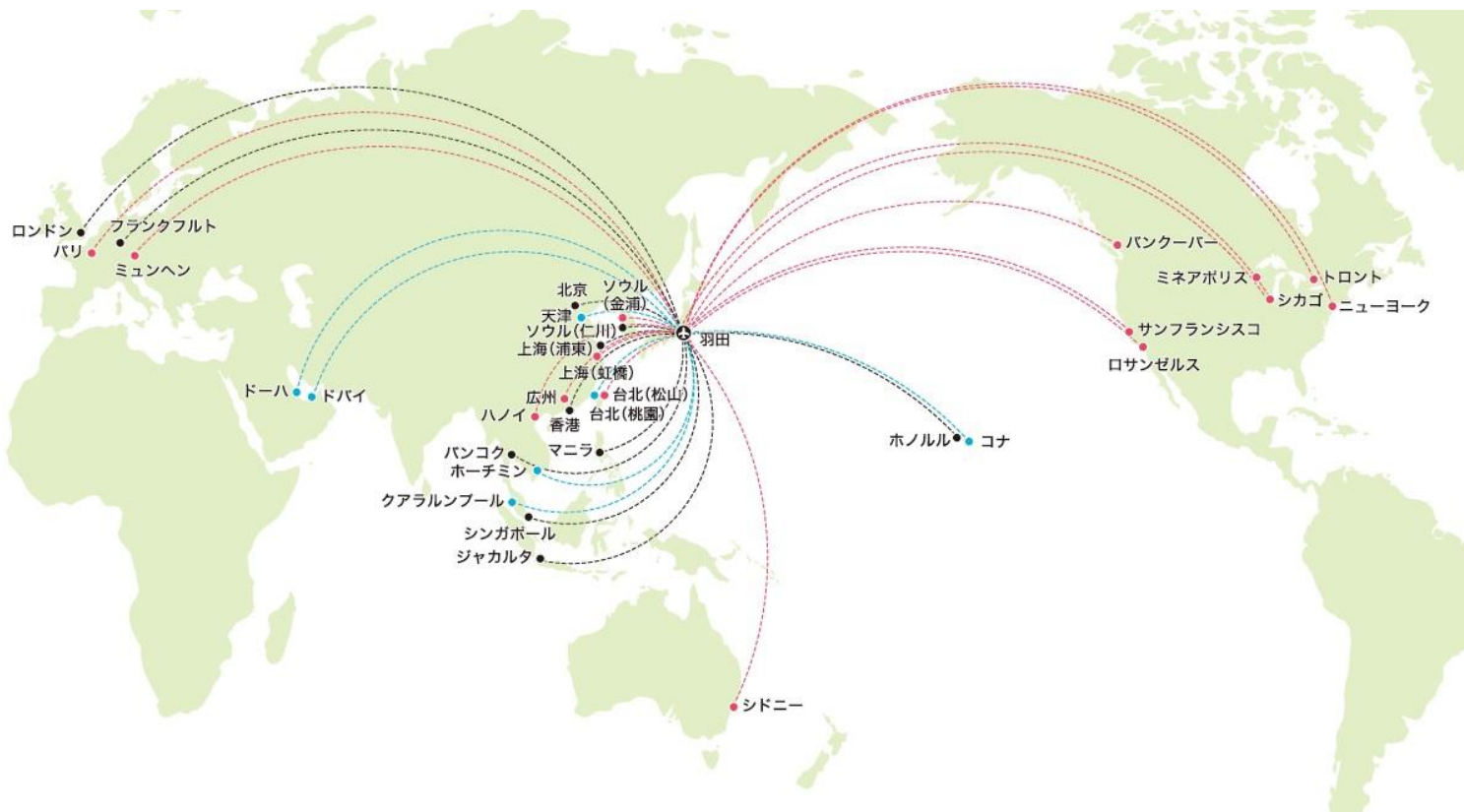
(2018年11月現在)



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(4) 国際線就航都市、便数

国際線30都市33路線 約118便(出発)/日



● 6:00～23:00

● 23:00～6:00

● 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日	
東アジア			
中国	北京	PEK	8
			1
	香港	HKG	6
			2
	上海（虹橋）	SHA	4
	上海（浦東）	PVG	5
			4
広州	CAN	4	
天津	TSN	2	
韓国	ソウル（金浦）	GMP	12
	ソウル（仁川）	INC	1
		2	
台湾	台北（松山）	TSA	8
	台北（桃園）	TPE	2
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
		2	
フィリピン	マニラ	MNL	2
		1	
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
		1	
タイ	バンコク	BKK	3
		4	
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
オセアニア			
オーストラリア	シドニー	SYD	2
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	2
			1
	コナ	KOA	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	3
	ニューヨーク	JFK	2
	ミネアポリス	MSP	1
シカゴ	ORD	1	
欧州			
フランス	パリ	CDG	4
イギリス	ロンドン	LHR	3
		1	
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
		2	
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドoha	DOH	1
国際線出発便合計		118	

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(5) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

■ 東京国際空港ターミナル(株)の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称 TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルディング(株) (51.00%)
日本航空(株)、ANAホールディングス(株)、
成田国際空港(株)、東京電力Igazパートナー(株)、
セコム(株)、東京瓦斯(株)、
京浜急行電鉄(株)、東京モノレール(株)、
株エヌ・ティ・ティ・データ、(株)日本政策投資銀行、
(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

■ 第三者割当増資引受の背景

- 国土交通省では、首都圏空港の機能強化（国際線の発着枠増枠）について、より多くの住民にご理解を頂けるよう説明会などを通じ丁寧な情報提供を行っています。
- このような状況の下、TIATは増加が予想される国際線旅客に対応するためのターミナルビル拡充計画に着手し、それに要する資金の一部を新株発行により調達しました。
- 当社はTIATの代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、株式を追加取得しました。
- 払込手続きが完了後、当社の株式持分が51%になり、持分法適用会社から連結子会社となりました。

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(6) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価（SKYTRAX 社 実施）

「Global Airport Rating」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）

5年連続 「5 スターエアポート」獲得



羽田空港旅客ターミナルは英国のSKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”において、5年連続で世界最高水準である「5 スターエアポート」を獲得いたしました。

この1年間、国内線・国際線ともに、多様化するお客さまのニーズをくみ取り、外国人旅客も利用しやすい店舗・設備の拡充など、さらなる旅客の利便性および快適性を追求してまいりました。その結果、おかげさまでスタッフのサービス水準や施設の使いやすさ、館内の清潔さなどさまざまな項目で引き続き高い評価をいただくことができました。

昨年、羽田空港の旅客数は8,500万人を超え、今後も2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、さらなる旅客数の増加が見込まれます。これからも、首都圏の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設とサービスの提供を心がけるとともに、羽田空港の“あるべき姿”を追求し、世界中のお客さまから信頼され続ける空港を目指してまいります。

「The World's Cleanest Airports」（羽田空港国内線・国際線旅客ターミナル）

3年連続

世界第1位

「The World's Best Domestic Airports」（羽田空港国内線旅客ターミナル）

6年連続

世界第1位



「The World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、3年連続5回目の世界第1位となりました。

国内線空港総合評価の「The World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、6年連続世界第1位となりました。

また、空港の総合評価である「The World's Best Airports」部門においては、世界第3位となりました。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 IR課



TEL：03（5757）8409

FAX：03（5757）8029

E-MAIL：ir@jat-co.com